

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地籍の整備等の国土調査を推進する		評価方式		総合・実績・事業	番号	9-34
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	16,759,218	15,943,274	13,340,575	12,655,557	17,609,873		
	補正予算（千円）	669,998	645,890	200,461	1,038,017			
	繰越し等（千円）	569,640	75,876	△ 48,794				
	計（千円）	17,998,856	16,665,040	13,492,242				
執行額（千円）		16,555,858	15,282,825	12,486,206				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		平成22年度を初年度とする第6次国土調査事業十箇年計画（平成22年5月25日閣議決定）において設定された目標値（地籍調査を実施した面積（地籍調査に準ずる指定を受けた面積を含む））及び自治体による報告。 （参考）平成21年度までの目標値：第5次国土調査事業十箇年計画（平成12年5月23日閣議決定）において設定された目標値（地籍調査を実施した面積（地籍調査に準ずる指定を受けた面積を含む））						
政策評価結果を受けて改善すべき点		平成22年度末までの実績値は141千k㎡であり、平成22年度は1千k㎡の地籍調査を実施したところである。これを平成31年度までの目標値（161千k㎡）と照らし合わせると、目標達成に向けて今後一層の努力が必要な状況であり、既存の測量成果を活用した地籍整備の促進を図るなどの新たな取組も実施していく。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		都市部の地籍調査を重点的に実施することを始めとして、官民の境界を先行的に調査する国直轄の都市部官民境界基本調査を積極的に推進するほか、都市部に多く存在する地籍調査以外の測量成果等を活用し、都市部の地籍整備を推進する。また、林野庁と連携し、山村部の森林施業に資する地域において、地籍調査や山村境界基本調査を重点的に実施する。このほかに、東日本大震災を踏まえ、津波等による被害が大きいと想定される地域等において、官民境界の調査等による地籍整備を強力に推進する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地籍の整備等の国土調査を推進する				番号	9-34		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	12,655,557	12,297,472		
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興国土調査費	東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費		5,312,401		
	小計							12,655,557 の内数	17,609,873 の内数	
対応表において◆ となっているもの										
	小計							の内数	の内数	
対応表において○ となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
対応表において◇ となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
合計							12,655,557 の内数	17,609,873 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地籍の整備等の国土調査を推進する			番号	9-34	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
該当なし						
合計						

施策目標個票

(国土交通省22-37)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「努力が必要である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	平成22年度の実績値は141千km ² であり、平成31年度までの目標値(161千km ²)に照らして検討すると、平成22年度は1(千)km ² の地籍調査を実施したところであるが、目標達成に向けて今後一層の取組みが必要な状況である。 今後は、都市部官民境界基本調査、山村境界基本調査の着実な実施、国土調査法第19条第5項の指定制度の活用等を通じて、引き続き地籍整備を推進していく。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、防災の観点からも地籍整備を一層推進していく方策を検討する。

業績指標	199 地籍が明確化された土地の面積	初期値	実績値				評価	目標値
		21年度	22年度					31年度
		140(千)km ²	141(千)km ²					161(千)km ²
	年度ごとの目標値						B-1	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)		16,759	15,943	13,341	12,656
補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>			△ 670	△ 646	200	1,038	/
前年度繰越等(c) <small>(23年度への繰越は未記載)</small>			724	155	79	0	/
合計(a+b+c)			16,813	15,452	13,620	13,694	/
	執行額(百万円)		16,555	15,283	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		155	79	/	/	/
	不用額(百万円)		103	90	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	地籍整備課 (課長 角南 国隆)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	----------	--------	---------------------	----------	---------